



第5回市民との意見交換会 どげんする会開催

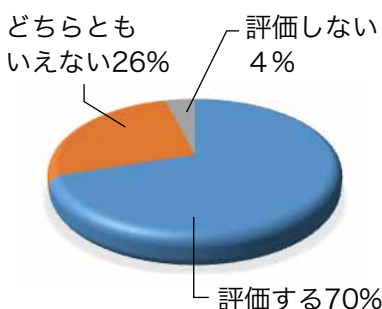
参加者大幅増!!

意見交換会参加者数						
	あすてらす	立石校区公民館	東野校区公民館	人権教育啓発センター	三国校区公民館	希みが丘公民館
合計	32	60	41	30	36	29
	228					

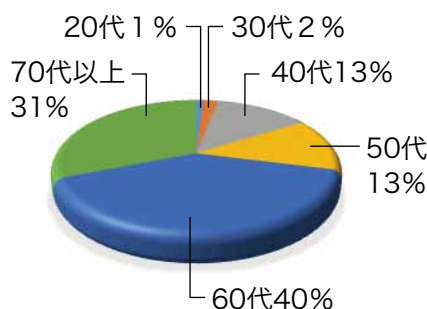
小郡市議会は、昨年11月5、6、7日、市内6か所の校区公民館などで5回目となる市民との意見交換会を開催しました。昨年と比べ47名増となるたくさんの市民の皆様にご参加頂き、3つの常任委員会毎に「まさかに備える・防災をどげんするかい」「高齢者が安心できるまちづくりについて」「環境問題・ごみ減量について」というテーマを設けて議会からの提案を行い、参加者と意見交換しました。今回は、テーマの一つに「防災」がありましたので、参加された多くの消防団員の皆さんから貴重なご意見を頂きました。

この意見交換会を通してそれぞれの地域がかかえる課題の違いにも気づくことができ、得るものが多い会となりました。ただ、今回は特に若い方や女性の参加を呼びかけ、土曜日14時からの開催も企画しましたが十分ではなく、今後の課題です。頂いた多くの貴重なご意見につきましては、さっそく担当課に伝えると共に、現段階での各常任委員会の見解をまとめ、今後の議会活動に活かして参りますのでご報告いたします。引き続き魅力ある意見交換会になるよう努めて参りますのでよろしくお願い致します。

意見交換会への評価



年代別参加者



男女別参加者



3つの常任委員会で行われた座談会から主なご質問と委員会としての見解です。
■はご意見、◎は見解です

総務文教常任委員会

委員長	城山 雅朗
副委員長	田代 和誠
委員	後藤 理恵
委員	新原 善信
委員	井上 勝彦

テーマ
「まさかに備える・防災をどげんするかい」

■ 行政防災無線の設置場所について、どのようにして決定され、市民への説明をどのようにしていますか。また音が聞こえない場合の対応はどのようにしたらよいですか。防災無線以外の災害時の伝達方法はありませんか。

◎ 全世帯に聞こえるよう音達範囲を優先し、市有地に建てることを基本として設置しています。

当初の予定から変更がある場合や設置場所付近の住民の方には、十分に説明すること、平成28年3月の設置終了後も音達範囲や音量などの調査を行

うように要望しています。また、防災無線だけでなく、エリアメール、防災メール（まもるくん）での発信や自主防災組織連絡網を活用し、十分な情報伝達ができるよう要望しています。



■ 避難所のあり方や見直しはどう考えていますか。特に避難所が災害別でわかりにくいです。

◎ 台風は到達時刻がある程度予測可能ですので、避難所を災害と分けて設定しています。

避難所が分かりづらい部分がありますので、安全に早く避難ができる対策と市民への説明を十分に行うよう要望しています。

■ 現在の地域防災に関係する補助金を使い勝手がいいように変更できませ

んか。また、人材育成についてどのように進めていきますか。

◎ 地域防災力強化事業費補助金を創設し、倉庫や資機材の整備を進めています。当面は現在の交付要綱で対応していく予定となっています。

今後、各自主防災組織に対して資機材等のアンケート調査など実態調査を行い、現在の備えを把握した上で補助金のあり方について改善を行うよう求めていきます。また、防災リーダーについては、資格取得後も計画的にフォローアップを行うよう要望しています。



保健福祉常任委員会

委員長	佐々木 益雄
副委員長	百瀬 光子
委員	入江 和隆
委員	竹腰 昭
委員	廣瀬 勝栄
委員	田中 雅光

テーマ
「高齢者が安心できるまちづくり」

■ 高齢者の認知症対応が問題となっていますが、認知症対策への体制づくりが必要ではありませんか。

◎ 平成30年までに認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員の配置が予定されており、確実に実施されるようにしっかりと見守っていきます。

また、サロンや認知症カフェ等の居場所づくりや地域の支え合いの仕組みづくり等の一層の推進、更には認知症徘徊 SOS ネットワークの推進を図るため、まちづくり協議会の健康福祉部会との連携がより一層充実出来るように提案していきます。

■ 現在の民生委員体制だけでは対象人数が多く、補助委員の確保や位置づけの制度化が必要ではありませんか。

◎ 民生委員児童委員の負担軽減を図るため福祉協力者の育成を積極的に推進していく必要があり、社会福祉協議会が策定中の地域福祉活動計画の中に位置づけや方向性を示すよう求めていきます。

■ 高齢化と共に交通環境が悪い為買い物弱者が増加していますが、巡回販売など対策を考えるべきではないでしょうか。

◎ 民間と連携した宅配や配食事業の拡充並びに移動販売や高齢者タクシー券の支給など、新しい取り組みを検討するよう提案していきます。

■ 高齢者が病院に行ったときジェネリックの薬を断られることもあり、またもらった薬は断りにくく、沢山余ってしまうことがあります。

◎ ジェネリック医薬品の推進については、市民の皆様のご理解を一層深めていただくため、PR等の施策を推進するよう要望していきます。

■ 福祉総合相談窓口はワンストップ化してほしい。

◎ 身近なところで気軽に相談できる総合相談窓口の設置を提案していきます。



☆ 用語について

認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医と医療系、介護系のスタッフがチームとなり、認知症の人や家族を初期から支援するチーム。

認知症地域支援推進員
認知症に関する相談窓口を担うと共に関係機関との連携調整を行う人。

都市経済常任委員会

委員長	佐藤 尚武
副委員長	古賀 敏彦
委員	松村 京子
委員	山田 忠
委員	田中登志雄
委員	成富 一典

テーマ

環境問題 「ごみ減量について」

■ ごみ減量のため、ごみ減量リサイクルアドバイザーの一層の活用を推進したらどうですか。

◎ 平成13年度からごみ減量リサイクルアドバイザー制度が導入され、現在8人のアドバイザーが年間40回ほど各地区等で指導されています。各区の総会、PTA、老人会、個人の集まり等々の際にPRの機会をつくっていただければと考えますが、アドバイザーの方々と意見交換を行い、更なる活動の推進を図るよう求めていきます。

■ 家庭でのごみ減量目標は、一人一日当たりどの位ですか。

◎ 平成26年度は、家庭系のごみが一人一日当たり539グラムとなっております。目標は平成30年度で514グラム、35年度が500グラムです。重量としては500mlのペットボトルの重さです。

■ ごみ減量には啓発・啓蒙の推進が必要だと思いがどうですか。

◎ 紙・布・ペットボトル・空き缶等のリサイクル活動の向上については、リサイクル活動実績に応じて各区に還元金が入っている事を周知することも必要です。また、ごみ減量効果の啓発などについて、市広報やごみ減量リサイクルアドバイザーによる啓発・啓蒙が必要だと考えます。市執行部と一緒に進めていきます。



■ ごみ袋が破れやすいが、検討されていますか。また、ごみ減量などの標語等はいれられないですか。

◎ 市民の皆さんの要望にお応えし、ごみ袋の厚さは0.025mmから0.03mmとなつています（平成27年5月末の製造分より）。袋の色はカラス等が避けるとされている色（統計上）にしています。ごみ袋に標語等を入れる事につきましては、既に委員会からも標語や広告宣伝等を入れていくように要請をしています。

■ ごみの分別が他市と比較して緩いのではないか。ごみ分別を徹底すべきと思います。

◎ 市民の皆さんの利便性も考慮されて今の分別方式となっております。まずは可燃ごみ袋の中からペットボトル等の高分子類、紙類、その他リサイクル出来る物の分別を徹底することが必要です。その為に市広報やその他の方法で推進していく必要があると考えます。



小郡市に住む私たちが限りある資源を有効に使うことで環境保全の向上につながります。また、リサイクル活動により地域財源の確保になります。さらに、ごみ減量による税の負担減少にもなります。リサイクル（再資源化）、リユース（再利用）、リデュース（ごみ発生抑制）の3Rをもとに、ごみ減量に市民一丸となって邁進しましょう。



議員研修

管理栄養士に聞く

食と健康について

保健福祉常任委員会の企画で平成27年11月24日に久留米大学医療センター栄養室の原野 聡浩氏をお招きし、「食と健康」についてお話を伺いました。

様々な生活習慣病が多くなっている現在、若年者から高齢者まで栄養摂取の問題があります。まず、食事は「からだが必要とする栄養を食品として取り込む行為」であること、栄養を吸収するのは主に小腸ですが、口に入れてそしゃくする回数は栄養吸収にとっても重要である事、三大栄養素として大切な①糖質②脂質③タンパク質に④ミネラルと⑤ビタミンを加えた5つの栄養素の基本的な役割、摂取の仕方などについて分かりやすく説明を受けました。

健康に関しては子ども達の抱える課題も多く、学校健診の結果として肥満傾向児が昭和50年代に比べ1.2倍ほどに増えている事から成人と同じ様に運動不足、野菜が少ないなどが原因で

ある事も説明されました。また朝食を食べないなどの不規則な栄養摂取も問題であり、高齢者については自覚症状のない低栄養症が増えてきていることなども示されました。健康的な食生活のために三食をきちんと取ること、6番目の栄養素として食物繊維を摂ることの大切さも説明されました。

また子ども達の抱えている食事の課題は、塾や習い事で運動する機会が減っている環境変化だけでなく、近年問題となっている子ども達の貧困や虐待との関係もあり、福祉、教育行政にも大きな課題となることも認識できましたので、今後の議会活動に活かしていきます。

